



第6回 広島大学ホームカミングデー連動企画  
中小企業の事業承継について  
**税法学からの事業承継税制**

広島修道大学法学部  
奥谷 健

## 事業承継税制とは

- 中小企業の相続に関して、後継者の子が相続税負担によって事業継続に支障が出ないよう課税を軽減する仕組みをいう。  
非上場株式や事業用の土地などを対象とするのが一般的。国内で後継者難による廃業が急増しており対策強化が求められている。

農地等の納税猶予の特例

事業用小規模宅地等の相続税の負担軽減

非上場株式等の納税猶予の特例

## 農地等の納税猶予の特例

### 特例適用要件

#### 《特例対象となる土地》

被相続人が

- ① 農業経営をしていた農地
- ② 農業経営基盤強化促進法に基づき貸し付けられていた農地

#### 《相続人》

- ・ 自ら農業経営を行うこと

取得した農地等の価額のうち、**農業投資価額**を超える部分に対する相続税が、担保の提供を条件として**納税を猶予される**

農地等が恒久的に耕作または用地区の用に供されるものであるとした場合に通常成立すると認められる取引価格

## 小規模宅地等の特例

### 特例適用要件

#### 《特例対象となる宅地等》

被相続人または被相続人と生計を一にしていた親族が

- ① 事業の用に供していた宅地等
  - または
  - ② 居住用の用に供していた宅地等
- 一定面積まで

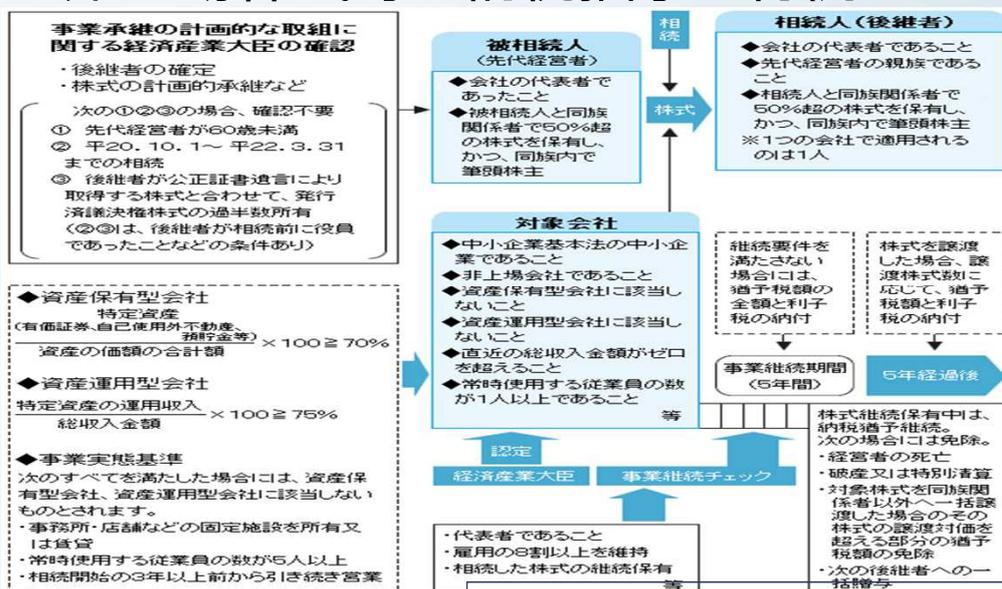
#### 《相続人》

- ・ 自ら農業経営を行うこと

当該宅地等の評価額の**一定割合のみ**を相続税の課税価格に算入（＝評価額の減額）

宅地等；土地又は土地の上に存する権利で、建物又は構築物の敷地の用に供されているもの

## 非上場株式等の納税猶予の特例



[http://www.tabisland.ne.jp/explain/jigyos3/jigyos3\\_2\\_1.htm](http://www.tabisland.ne.jp/explain/jigyos3/jigyos3_2_1.htm)

## 事業承継税制のまとめ

### 農地の納税猶予

- 農業投資価格に基づく課税価格の減額
- 納税猶予

### 小規模宅地等の特例

- 評価額の減額

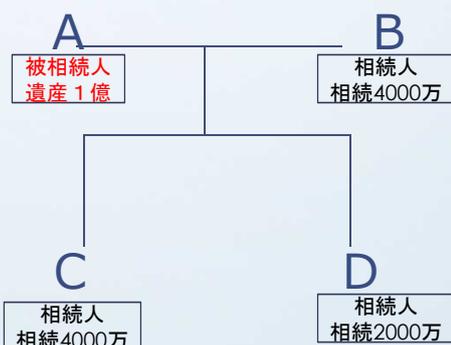
### 非上場株式等の特例

- 評価額の減額
- 納税猶予

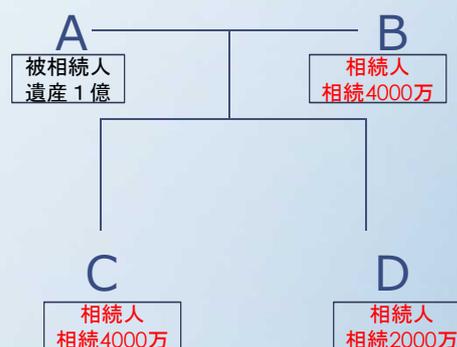
- 納税猶予型と評価額減額型
- 猶予の要件が外れると本来の相続税額に加え、猶予期間中の利子税も払わなければならない

# 相続税の概要

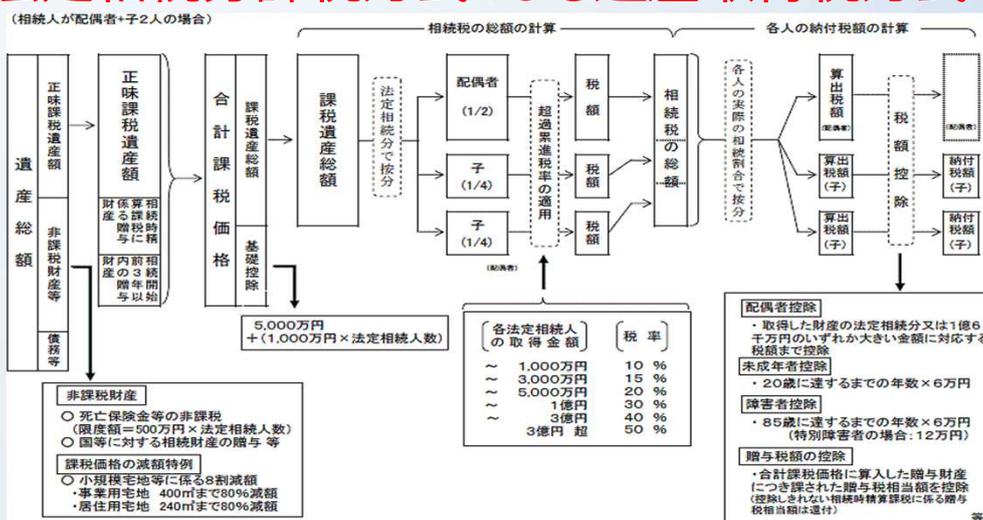
## 遺産税方式



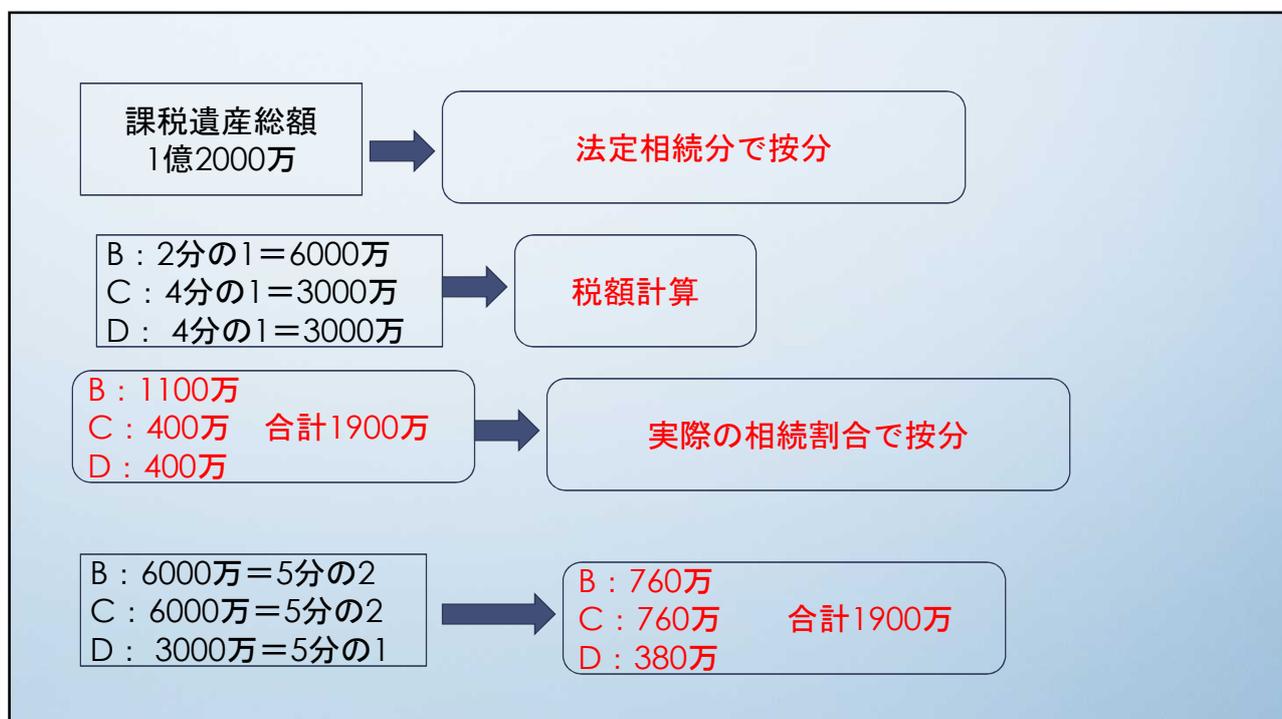
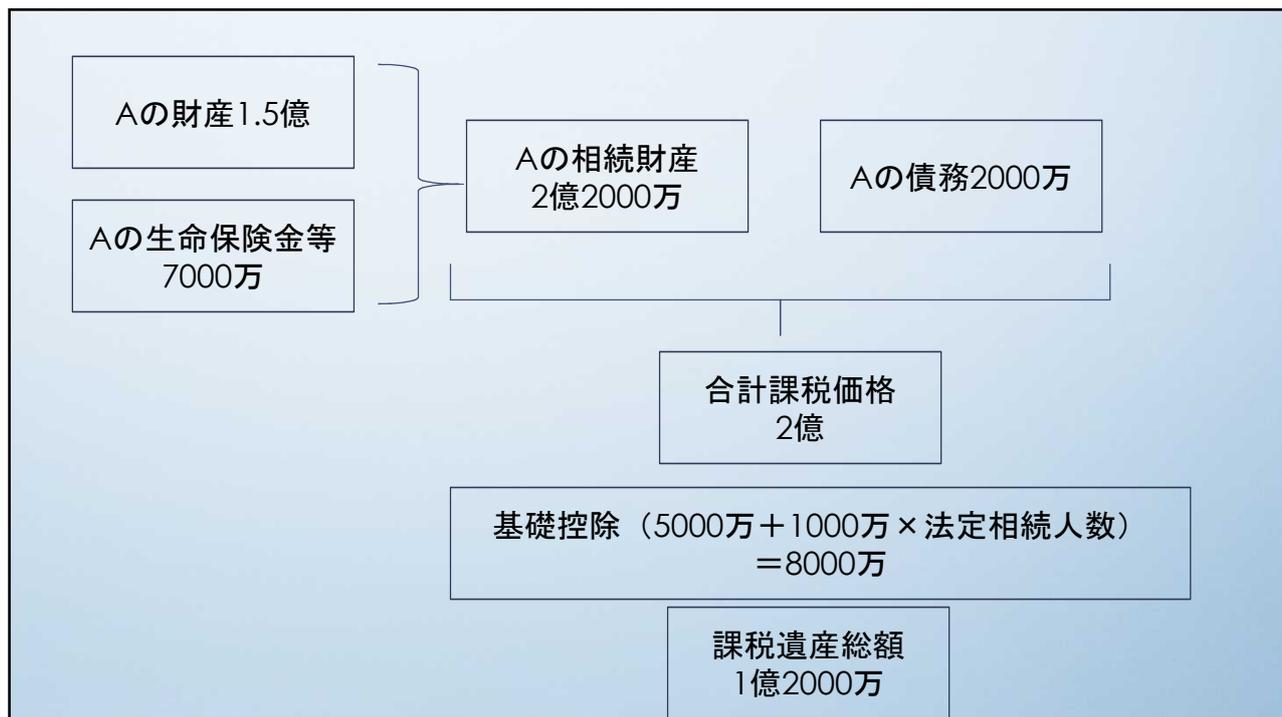
## 遺産取得税方式

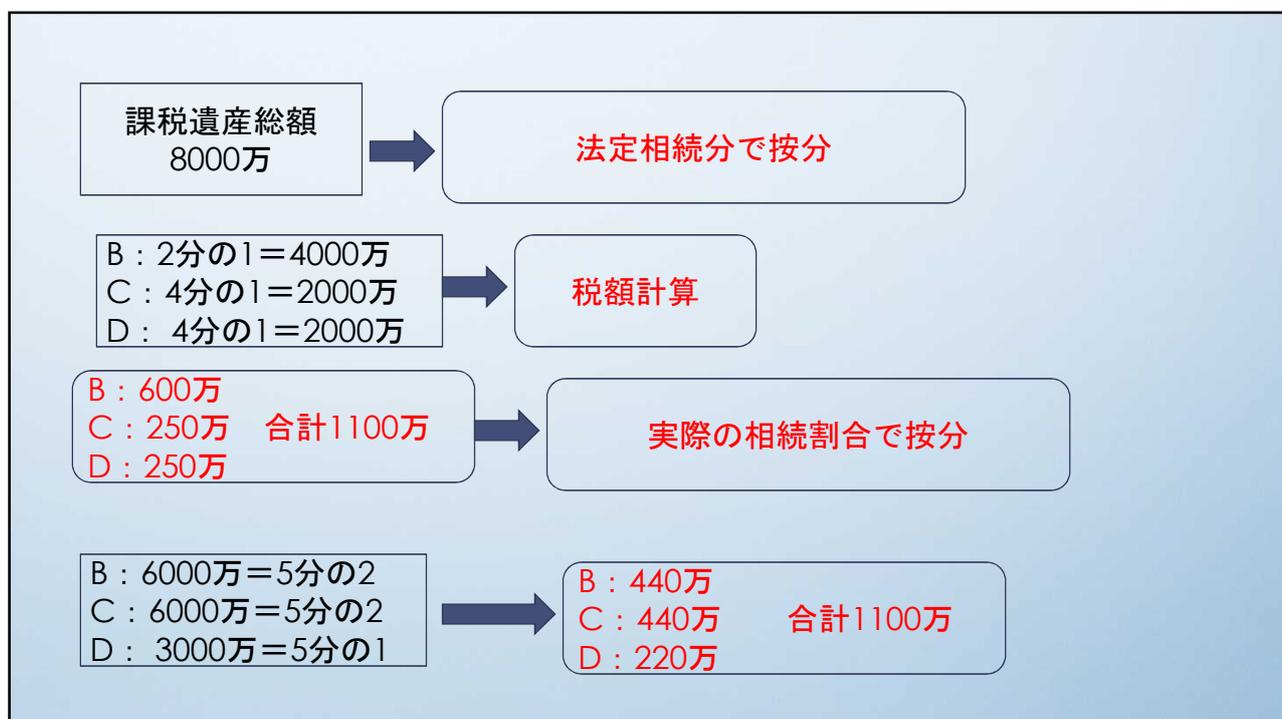
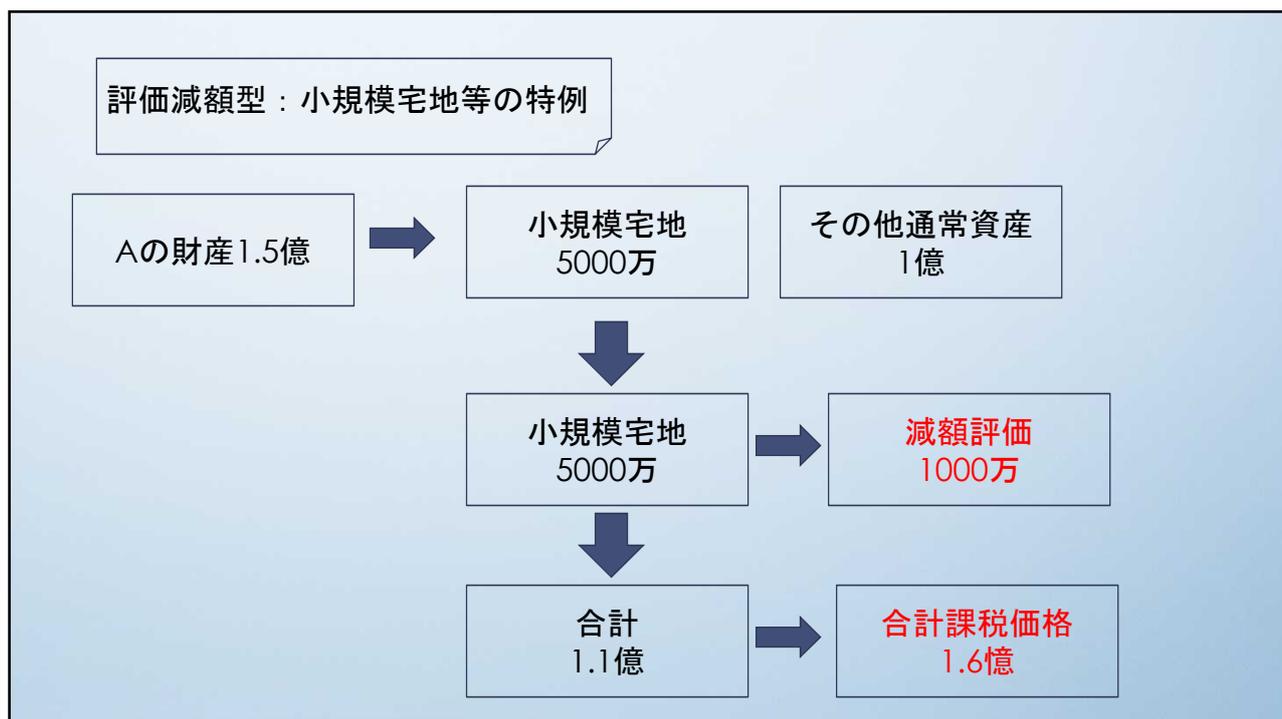


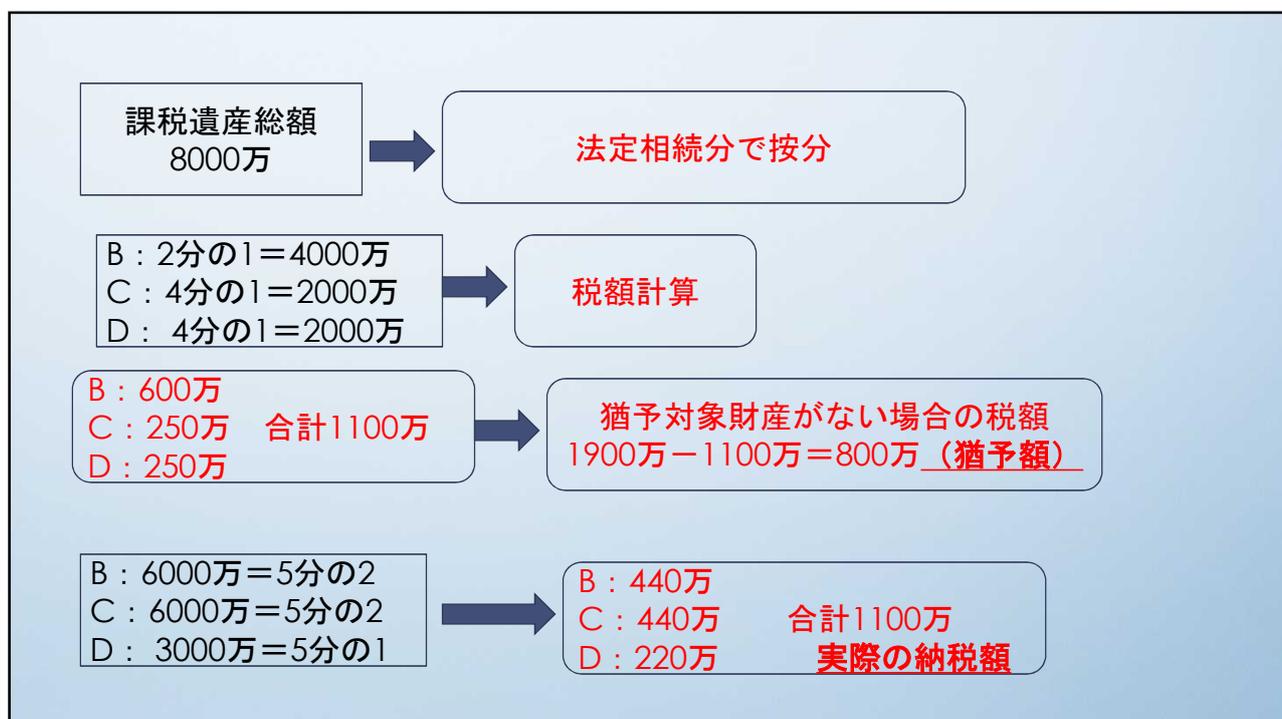
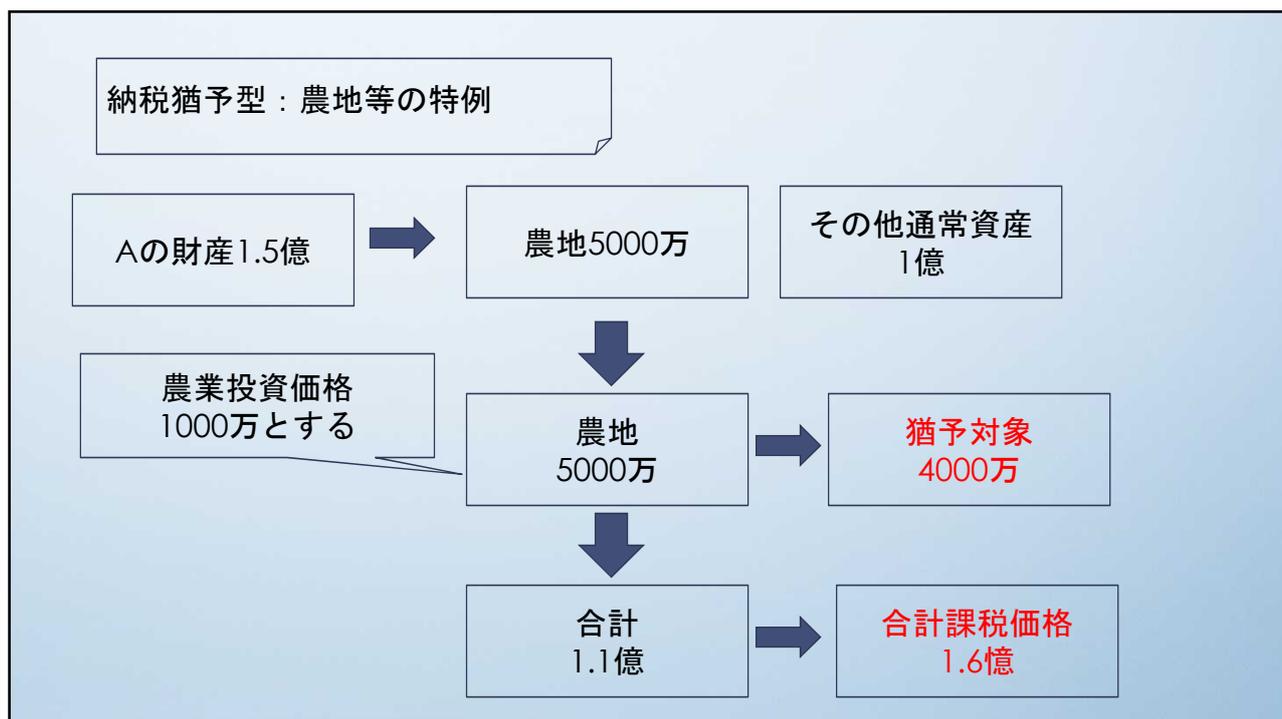
# 現行相続税の仕組み： 法定相続分課税方式による遺産取得税方式



[http://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/property/135.htm](http://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/property/135.htm)











<b>小規模宅地等の特例</b> 本来の税額 B : 760万 C : 760万 D : 380万	→	<b>減額後の税額</b> B : 440万 C : 440万 D : 220万	* 平成22年から居住・事業 をしている相続人のみ減額  事業承継者以外も 税負担の軽減
<b>農地等の納税猶予</b> 本来の税額 B : 760万 C : 760万 D : 380万	→	<b>猶予後の税額</b> B : 440万 C : 440万 D : 220万	
<b>非上場株式等の納税猶予</b> 本来の税額 B : 760万 C : 760万 D : 380万		<b>猶予後の税額</b> B : 760万 C : 530万 D : 380万	

### 事業承継税制の問題

- ・ 事業承継者以外にも税負担の軽減効果が及ぶ

← 遺産税方式の要素があるため

非上場株式等の納税猶予：

遺産取得税方式への課税方式の変更を念頭に置いた  
制度設計

小規模宅地等の特例：

遺産取得税方式の要素のみへの改正

\* 事業承継税制という観点からみた場合、

**遺産取得税方式への純化が必要**

### 事業承継税制の問題

- ・ 特例適用要件

- ・ 小規模宅地等：

申告期限までの居住または事業の継続

- ・ 農地等：

農地を譲渡できない

- ・ 非上場株式等

5年間の事業継続

- ・ 特例適用者

親族に限定

・ 小規模宅地  
申告期限後に譲渡  
・ 農地  
生涯続けなければならない  
・ 非上場株式  
5年経過後に譲渡

事業を承継するのは  
親族に限らない

## ドイツの事業承継税制を参考に

- ・ドイツの相続税は遺産取得税方式
- ・事業承継税制について
  - ・対象財産の評価額を減額したうえで、納税猶予
  - ・事業の継続要件はある
  - ・**しかし、継続した年数による猶予額の減額**

例えば、5万ユーロの猶予額、5年の継続要件があるが、3年後に倒産  
5年間のうち3年 (3/5)は継続 猶予額を3万ユーロ (3/5)減額  
納税額は2万ユーロ

- ・**適用対象者は親族でなくともよい**  
例えば、事実婚



ご清聴ありがとうございました